学生の確保の見通し等を記載した書類

(1)学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況・・・・・・・・・・・・・・・・・1
① 学生の確保の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
ア　定員充足の見込み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
イ　定員充足の根拠となる客観的なデータの概要・・・・・・・・・・・・・・・3
② 学生確保に向けた具体的な取組状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８
(2)人材需要の動向等社会の要請・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９
①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要)・・・・・・・・・１９
②上記①が社会的，地域的な人材需要の
動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠・・・・・・・・・・・２２

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

今回の各学科の学則変更（収容定員変更）にあたり、本学が公表しているデータおよび公的機関による統計調査の公表データを用い、志願者倍率（各学科の志願動向）・志願者倍率（地域的な志願動向）・18 歳人口の推移の 3 つの観点から長期的かつ安定的に学生の確保を図ることができる見通しがあることを示す。

要旨については**「ア　定員充足の見込み」**にて記載し、説明に用いた客観的なデータの詳細な内容については**「イ　定員充足の根拠となる客観的なデータの概要」**に記載する。

ア　定員充足の見込み

定員設定の考え方

「学則の変更の趣旨等を記載した書類」で記載したとおり、各学科の収容定員数については、社会から高い評価を受けている教育の質を今後も保証する上で現行の受け入れ水準を超えないことが重要である。一方で、評価された質の高い人材を今後も数多く輩出していくことも重要である。そのため、申請する各学科について過去 4 年間の入学者数の平均値を依拠としつつ、教員組織、校地、校舎等の施設、設備その他の教育上の諸条件に鑑みた上で、新定員を設定している。また、申請する全ての学科につき、新定員での実質倍率や想定合格者数のシミュレーションを行い、現行と同水準の入学者選抜ができることを確認しており、定員充足の見込みが立っていることも定員設定の考え方の 1 つである。

定員を充足する見込み

・志願者倍率（各学科の志願動向）

本学の過去 4 年間における各学科の志願動向について調査した。

学科別の 4 年間の平均値では、「定員に対する志願者の割合」で算出した志願倍率の値は最低でも消費情報環境法学科の 7.7 倍を確保している。「合格者に対する受験者の割合」で算出した実質倍率の値は最低でも政治学科の 2.2 倍を確保している。これらの数値は高い水準での入学者選抜を行っていることを示している。

また、学科別に単年で最低値を見た場合でも、志願倍率は消費情報環境法学科の 6.3 倍、実質倍率は政治学科の 1.9 倍を確保している。

4 年間平均および単年のこれらの結果は、受験生の旺盛な進学ニーズを表しており、安定的に受験者を確保することが可能であることを示している。

学科別の詳細な内容については**「イ　定員充足の根拠となる客観的なデータの概要」**に記載する。

・志願者倍率（地域的な志願動向）

入学定員に対する志願者数の倍率について、平成 27 年度入学者向け入学試験（平成 26

年度実施）の今回申請する各学科の結果を平均すると 10.59 倍となっている。平成 27 年度調査結果として日本私立学校振興・共済事業団の「私立大学・短期大学等入学志願動向」に掲載されている“地域別の動向”における入学定員に対する志願者数の倍率で比較すると、通学圏である埼玉県が 4.33 倍、千葉県が 5.84 倍、東京都が 9.70 倍、神奈川県が 5.88 倍であり、いずれの地域に所在する大学の平均的な志願者倍率も上回っており、充分な受験者を確保することが可能である。

また、過去 4 年分についてみても、今回申請する各学科の結果の平均は常に 10 倍を超えていて、通学圏である 1 都 3 県の倍率を常に上回っており、長期的にもこの都県に所在する大学の平均以上に、安定的に受験者を確保できていると言える。

詳細については**「イ　定員充足の根拠となる客観的なデータの概要」**に記載する。

・18 歳人口の推移

本学を受験する高校生等は通学圏である東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県に所在する高等学校等からが多数を占める。これらの都県について将来的な 18 歳人口を文部科学省の「学校基本調査」に掲載されている都道府県別卒業生数・在学者数から推計すると、18 歳人口は減少傾向であるものの、その減少率は全国平均に比べると緩やかになっており、本学が所在する地域的な人口動態という観点からも、今後も学生の確保は充分に可能であると言える。

詳細については**「イ　定員充足の根拠となる客観的なデータの概要」**に記載する。

イ　定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

前項アで挙げた志願者倍率（各学科の志願動向）・志願者倍率（地域的な志願動向）・18 歳人口の推移の３つの観点から、定員充足の見込みがあることについて、客観的根拠となるデータの詳細な内容を以下に記す。

・志願者倍率（各学科の志願動向）について

各学科の過去 4 年間の志願動向の調査結果である。各学科共に（**表 1**）が実績を示しており、（**表 2**）については（**表 1**）で算出した歩留率を参考に、定員増後の定員充足率 1.00 に必要な合格者数と実質倍率を算出している。

（１）英文学科

英文学科の入試実績（**表 1**）は、過去 4 年間で入学定員 200 名のところ、平均で志願者 2,083 名、志願倍率 10.4 倍、実質倍率 2.5 倍となっている。最低値でも志願者 1,888 名、志願倍率 9.4 倍、実質倍率 2.1 倍と高い水準での入学者選抜を行っており、安定的な学生確保を行っている。

英文学科は入学定員を 200 名から 225 名に変更する。入学定員 225 名に変更するにあたり、上記で示した過去 4 年間の入学実績の歩留率を参考に、変更後の入学定員充足率 1.00 に必要な合格者数を算出した（**表 2**）。平均を参考とした場合、想定合格者は 818 名、想定実質倍率は 2.5 倍となり、過去 4 年間の入試実績平均と同水準の結果となった。また、最低値を参考とした場合も想定合格者 872 名、想定実質倍率 2.1 倍となり、過去 4 年間の入試実績最低値と同水準の結果となり、入学者選抜を十分に機能する数値であることから、英文学科の定員充足の見込みは問題ないと判断できる。

（表 1）実績値

入試年度	【A】 入学定員	【B】 志願	【C】 受験	【D】 合格	【E】 入学	【F】 (B/A) 志願倍率	【G】 (C/D) 実質倍率	【H】 (E/D) 歩留率	【I】 (D/C) 合格率	【J】 (E/A) 定員充足率
平成 25 年	200	2,204	2,166	798	224	11.0	2.7	28.1%	36.8%	1.12
平成 26 年	200	1,888	1,847	884	228	9.4	2.1	25.8%	47.9%	1.14
平成 27 年	200	2,076	2,027	836	232	10.4	2.4	27.8%	41.2%	1.16
平成 28 年	200	2,165	2,103	725	206	10.8	2.9	28.4%	34.5%	1.03
平均※	200	2,083	2,036	811	223	10.4	2.5	27.5%	40.1%	1.11
最低値	200	1,888	1,847	725	206	9.4	2.1	25.8%	34.5%	1.03

※各平均の算出式　（平成 25 年の値＋平成 26 年の値+平成 27 年の値+平成 28 年の値）÷ 4

（表 2）定員増の検証（200 名→225 名）

	定員 ※	志願 ※	受験 ※	合格	入学	志願 倍率	実質 倍率	歩留率 ※	合格率	定員充足率
平均を参考	225	2,083	2,036	818	225	9.3	2.5	27.5%	40.2%	1.00
最低値を参考	225	1,888	1,847	872	225	8.4	2.1	25.8%	47.2%	1.00

※実績値。それ以外は実績値である歩留率を参考に、定員充足率 1.00 に必要となる想定値。

（2）フランス文学科

フランス文学科の入試実績（**表 1**）は、過去 4 年間で入学定員 105 名のところ、平均で志願者 888 名、志願倍率 8.5 倍、実質倍率 2.5 倍となっている。最低値でも志願者 785 名、志願倍率 7.5 倍、実質倍率 2.1 倍と高い水準での入学者選抜を行っており、安定的な学生確保を行っている。

フランス文学科は入学定員を 105 名から 115 名に変更する。入学定員 115 名に変更するにあたり、上記で示した過去 4 年間の入学実績の歩留率を参考に、変更後の入学定員充足率 1.00 に必要な合格者数を算出した（**表 2**）。平均を参考とした場合、想定合格者は 345 名、想定実質倍率は 2.5 倍となり、過去 4 年間の入試実績平均と同水準の結果となった。また、最低値を参考とした場合も想定合格者 371 名、想定実質倍率 2.1 倍となり、過去 4 年間の入試実績最低値と同水準の結果となり、入学者選抜を十分に機能する数値であることから、フランス文学科の定員充足の見込みは問題ないと判断できる。

（表 1）実績値

入試年度	【A】 入学定員	【B】 志願	【C】 受験	【D】 合格	【E】 入学	【F】 (B/A) 志願倍率	【G】 (C/D) 実質倍率	【H】 (E/D) 歩留率	【I】 (D/C) 合格率	【J】 (E/A) 定員充足率
平成 25 年	105	842	826	326	116	8.0	2.5	35.6%	39.5%	1.10
平成 26 年	105	891	865	365	117	8.5	2.4	32.1%	42.2%	1.11
平成 27 年	105	785	763	365	113	7.5	2.1	31.0%	47.8%	1.07
平成 28 年	105	1,034	1,008	358	125	9.8	2.8	34.9%	35.5%	1.19
平均※	105	888	866	354	118	8.5	2.5	33.4%	41.3%	1.11
最低値	105	785	763	326	113	7.5	2.1	31.0%	35.5%	1.07

※各平均の算出式　（平成 25 年の値＋平成 26 年の値+平成 27 年の値+平成 28 年の値）÷ 4

（表 2）定員増の検証（105 名→115 名）

	定員 ※	志願 ※	受験 ※	合格	入学	志願 倍率	実質 倍率	歩留率 ※	合格率	定員充足率
平均を参考	115	888	866	345	115	7.7	2.5	33.4%	39.8%	1.00
最低値を参考	115	785	763	371	115	6.8	2.1	31.0%	48.7%	1.00

※実績値。それ以外は実績値である歩留率を参考に、定員充足率 1.00 に必要となる想定値。

（3）芸術学科

芸術学科の入試実績（**表 1**）は、過去 4 年間で入学定員 140 名のところ、平均で志願者 1,524 名、志願倍率 10.9 倍、実質倍率 2.7 倍となっている。最低値でも志願者 1,448 名、志願倍率 10.3 倍、実質倍率 2.6 倍と高い水準での入学者選抜を行っており、安定的な学生確保を行っている。

芸術学科は入学定員を140名から165名に変更する。入学定員165名に変更するにあたり、上記で示した過去4年間の入学実績の歩留率を参考に、変更後の入学定員充足率1.00に必要な合格者数を算出した（**表2**）。平均を参考とした場合、想定合格者は541名、想定実質倍率は2.8倍となり、過去4年間の入試実績平均と同水準の結果となった。また、最低値を参考とした場合も想定合格者585名、想定実質倍率2.4倍となり、過去4年間の入試実績最低値と同水準の結果となり、入学者選抜を十分に機能する数値であることから、芸術学科の定員充足の見込みは問題ないと判断できる。

（表1）実績値

入試年度	【A】 入学定員	【B】 志願	【C】 受験	【D】 合格	【E】 入学	【F】 (B/A) 志願倍率	【G】 (C/D) 実質倍率	【H】 (E/D) 歩留率	【I】 (D/C) 合格率	【J】 (E/A) 定員充足率
平成25年	140	1,645	1,608	578	163	11.8	2.8	28.2%	35.9%	1.16
平成26年	140	1,525	1,496	583	174	10.9	2.6	29.8%	39.0%	1.24
平成27年	140	1,478	1,444	557	170	10.6	2.6	30.5%	38.6%	1.21
平成28年	140	1,448	1,423	482	161	10.3	3.0	33.4%	33.9%	1.15
平均※	140	1,524	1,493	550	167	10.9	2.7	30.5%	36.8%	1.19
最低値	140	1,448	1,423	482	161	10.3	2.6	28.2%	33.9%	1.15

※各平均の算出式　（平成25年の値＋平成26年の値+平成27年の値+平成28年の値）÷ 4

（表2）定員増の検証（140名→165名）

	定員 ※	志願 ※	受験 ※	合格	入学	志願 倍率	実質 倍率	歩留率 ※	合格率	定員充足率
平均を参考	165	1,524	1,493	541	165	9.2	2.8	30.5%	36.2%	1.00
最低値を参考	165	1,448	1,423	585	165	8.8	2.4	28.2%	41.1%	1.00

※実績値。それ以外は実績値である歩留率を参考に、定員充足率1.00に必要となる想定値。

（4）経済学科

経済学科の入試実績（**表1**）は、過去4年間で入学定員290名のところ、平均で志願者3,309名、志願倍率11.4倍、実質倍率2.4倍となっている。最低値でも志願者2,622名、志願倍率9.0倍、実質倍率2.3倍と高い水準での入学者選抜を行っており、安定的な学生確保を行っている。

経済学科は入学定員を290名から325名に変更する。入学定員325名に変更するにあたり、上記で示した過去4年間の入学実績の歩留率を参考に、変更後の入学定員充足率1.00に必要な合格者数を算出した（**表2**）。平均を参考とした場合、想定合格者は1,277名、想定実質倍率は2.5倍となり、過去4年間の入試実績平均と同水準の結果となった。また、最低値を参考とした場合も想定合格者1,585名、想定実質倍率1.6倍となり、入学者選抜を十分に機能する数値であることから、経済学科の定員充足の見込みは問題ないと判断できる。

（表1）実績値

入試年度	【A】 入学定員	【B】 志願	【C】 受験	【D】 合格	【E】 入学	【F】 (B/A) 志願倍率	【G】 (C/D) 実質倍率	【H】 (E/D) 歩留率	【I】 (D/C) 合格率	【J】 (E/A) 定員充足率
平成 25 年	290	3,306	3,244	1,341	320	11.4	2.4	23.9%	41.3%	1.10
平成 26 年	290	3,156	3,080	1,340	355	10.9	2.3	26.5%	43.5%	1.22
平成 27 年	290	4,153	4,104	1,507	309	14.3	2.7	20.5%	36.7%	1.06
平成 28 年	290	2,622	2,562	1,124	348	9.0	2.3	31.0%	43.9%	1.20
平均※	290	3,309	3,248	1,328	333	11.4	2.4	25.5%	41.4%	1.14
最低値	290	2,622	2,562	1,124	309	9.0	2.3	20.5%	36.7%	1.06

※各平均の算出式　（平成 25 年の値＋平成 26 年の値+平成 27 年の値+平成 28 年の値）÷ 4

(表 2)定員増の検証(290 名→325 名)

	定員 ※	志願 ※	受験 ※	合格	入学	志願 倍率	実質 倍率	歩留率 ※	合格率	定員充 足率
平均を参考	325	3,309	3,248	1,277	325	10.2	2.5	25.5%	39.3%	1.00
最低値を参考	325	2,622	2,562	1,585	325	8.1	1.6	20.5%	61.9%	1.00

※実績値。それ以外は実績値である歩留率を参考に、定員充足率 1.00 に必要となる想定値。

（5）経営学科

経営学科の入試実績（**表 1**）は、過去 4 年間で入学定員 180 名のところ、平均で志願者 2,161 名、志願倍率 12.0 倍、実質倍率 3.1 倍となっている。最低値でも志願者 2,104 名、志願倍率 11.7 倍、実質倍率 3.0 倍と高い水準での入学者選抜を行っており、安定的な学生確保を行っている。

経営学科は入学定員を 180 名から 210 名に変更する。入学定員 210 名に変更するにあたり、上記で示した過去 4 年間の入学実績の歩留率を参考に、変更後の入学定員充足率 1.00 に必要な合格者数を算出した（**表 2**）。平均を参考とした場合、想定合格者は 701 名、想定実質倍率は 3.0 倍となり、過去 4 年間の入試実績平均と同水準の結果となった。また、最低値を参考とした場合も想定合格者 715 名、想定実質倍率 2.8 倍となり、過去 4 年間の入試実績最低値と同水準の結果となり、入学者選抜を十分に機能する数値であることから、経営学科の定員充足の見込みは問題ないと判断できる。

(表 1)実績値

入試年度	【A】 入学定員	【B】 志願	【C】 受験	【D】 合格	【E】 入学	【F】 (B/A) 志願倍率	【G】 (C/D) 実質倍率	【H】 (E/D) 歩留率	【I】 (D/C) 合格率	【J】 (E/A) 定員充足率
平成 25 年	180	2,108	2,030	666	203	11.7	3.0	30.5%	32.8%	1.12
平成 26 年	180	2,121	2,069	679	207	11.8	3.0	30.5%	32.8%	1.15
平成 27 年	180	2,311	2,269	727	214	12.8	3.1	29.4%	32.0%	1.18
平成 28 年	180	2,104	2,031	654	192	11.7	3.1	29.4%	32.2%	1.06

平均※	180	2,161	2,100	682	204	12.0	3.1	29.9%	32.5%	1.12
最低値	180	2,104	2,030	654	192	11.7	3.0	29.4%	32.0%	1.06

※各平均の算出式　（平成 25 年の値＋平成 26 年の値+平成 27 年の値+平成 28 年の値）÷ 4

(表 2)定員増の検証(180 名→210 名)

	定員※	志願※	受験※	合格	入学	志願倍率	実質倍率	歩留率※	合格率	定員充足率
平均を参考	210	2,161	2,100	701	210	10.3	3.0	29.9%	33.4%	1.00
最低値を参考	210	2,104	2,030	715	210	10.0	2.8	29.4%	35.2%	1.00

※実績値。それ以外は実績値である歩留率を参考に、定員充足率 1.00 に必要となる想定値。

（6）国際経営学科

国際経営学科の入試実績（**表 1**）は、過去 4 年間で入学定員 140 名のところ、平均で志願者 1,495 名、志願倍率 10.7 倍、実質倍率 2.7 倍となっている。最低値でも志願者 1,167 名、志願倍率 8.3 倍、実質倍率 2.3 倍と高い水準での入学者選抜を行っており、安定的な学生確保を行っている。

国際経営学科は入学定員を 140 名から 155 名に変更する。入学定員 155 名に変更するにあたり、上記で示した過去 4 年間の入学実績の歩留率を参考に、変更後の入学定員充足率 1.00 に必要な合格者数を算出した（**表 2**)。平均を参考とした場合、想定合格者は 525 名、想定実質倍率は 2.8 倍となり、過去 4 年間の入試実績平均と同水準の結果となった。また、最低値を参考とした場合も想定合格者 564 名、想定実質倍率 2.0 倍となり、過去 4 年間の入試実績最低値と同水準の結果となり、入学者選抜を十分に機能する数値であることから、国際経営学科の定員充足の見込みは問題ないと判断できる。

(表 1)実績値

入試年度	【A】入学定員	【B】志願	【C】受験	【D】合格	【E】入学	【F】(B/A)志願倍率	【G】(C/D)実質倍率	【H】(E/D)歩留率	【I】(D/C)合格率	【J】(E/A)定員充足率
平成 25 年	140	1,167	1,124	492	152	8.3	2.3	30.9%	43.8%	1.08
平成 26 年	140	1,806	1,758	631	189	12.9	2.8	30.0%	35.9%	1.35
平成 27 年	140	1,511	1,479	517	142	10.8	2.9	27.5%	35.0%	1.01
平成 28 年	140	1,495	1,463	505	150	10.7	2.9	29.7%	34.5%	1.07
平均※	140	1,495	1,456	536	158	10.7	2.7	29.5%	37.3%	1.12
最低値	140	1,167	1,124	492	142	8.3	2.3	27.5%	34.5%	1.01

※各平均の算出式　（平成 25 年の値＋平成 26 年の値+平成 27 年の値+平成 28 年の値）÷ 4

(表 2)定員増の検証(140 名→155 名)

	定員※	志願※	受験※	合格	入学	志願倍率	実質倍率	歩留率※	合格率	定員充足率
平均を参考	155	1,495	1,456	525	155	9.6	2.8	29.5%	36.1%	1.00
最低値を参考	155	1,167	1,124	564	155	7.5	2.0	27.5%	50.2%	1.00

※実績値。それ以外は実績値である歩留率を参考に、定員充足率 1.00 に必要となる想定値。

（7）社会学科

社会学科の入試実績（**表 1**）は、過去 4 年間で入学定員 230 名のところ、平均で志願者 3,097 名、志願倍率 13.5 倍、実質倍率 2.8 倍となっている。最低値でも志願者 2,954 名、志願倍率 12.8 倍、実質倍率 2.7 倍と高い水準での入学者選抜を行っており、安定的な学生確保を行っている。

社会学科は入学定員を 230 名から 265 名に変更する。入学定員 265 名に変更するにあたり、上記で示した過去 4 年間の入学実績の歩留率を参考に、変更後の入学定員充足率 1.00 に必要な合格者数を算出した（**表 2**）。平均を参考とした場合、想定合格者は 1,098 名、想定実質倍率は 2.7 倍となり、過去 4 年間の入試実績平均と同水準の結果となった。また、最低値を参考とした場合も想定合格者 1,218 名、想定実質倍率 2.3 倍となり、入学者選抜を十分に機能する数値であることから、社会学科の定員充足の見込みは問題ないと判断できる。

（表 1）実績値

入試年度	【A】定員	【B】志願	【C】受験	【D】合格	【E】入学	【F】(B/A) 志願倍率	【G】(C/D) 実質倍率	【H】(E/D) 歩留率	【I】(D/C) 合格率	【J】(E/A) 定員充足率
平成 25 年	230	3,125	3,021	1,103	240	13.6	2.7	21.8%	36.5%	1.04
平成 26 年	230	3,334	3,218	1,100	277	14.5	2.9	25.2%	34.2%	1.20
平成 27 年	230	2,954	2,846	1,049	246	12.8	2.7	23.5%	36.9%	1.06
平成 28 年	230	2,976	2.867	999	261	12.9	2.9	26.1%	34.8%	1.13
平均※	230	3,097	2,988	1,063	256	13.5	2.8	24.1%	35.6%	1.10
最低値	230	2,954	2,846	999	240	12.8	2.7	21.8%	34.2%	1.04

※各平均の算出式　（平成 25 年の値＋平成 26 年の値+平成 27 年の値+平成 28 年の値）÷ 4

（表 2）定員増の検証（230 名→265）

	定員※	志願※	受験※	合格	入学	志願倍率	実質倍率	歩留率※	合格率	定員充足率
平均を参考	265	3,097	2,988	1,098	265	11.7	2.7	24.1%	36.8%	1.00
最低値を参考	265	2,954	2,846	1,218	265	11.1	2.3	21.8%	42.8%	1.00

※実績値。それ以外は実績値である歩留率を参考に、定員充足率 1.00 に必要となる想定値。

（8）政治学科

政治学科の入試実績（**表 1**）は、過去 4 年間で入学定員 120 名のところ、平均で志願者 1,018 名、志願倍率 8.5 倍、実質倍率 2.2 倍となっている。最低値でも志願者 844 名、志願倍率 7.0 倍、実質倍率 1.9 倍と高い水準での入学者選抜を行っており、安定的な学生確保を行っている。

政治学科は入学定員を 120 名から 155 名に変更する。入学定員 155 名に変更するにあたり、

上記で示した過去 4 年間の入学実績の歩留率を参考に、変更後の入学定員充足率 1.00 に必要な合格者数を算出した。平均を参考とした場合、想定合格者は 510 名、想定実質倍率は 1.9 倍となり、過去 4 年間の入試実績平均と同水準の結果となった。また、最低値を参考とした場合も想定合格者 531 名、想定実質倍率 1.5 倍となり、入学者選抜を十分に機能する数値であることから、政治学科の定員充足の見込みは問題ないと判断できる。

(表 1)実績値

入試年度	【A】 定員	【B】 志願	【C】 受験	【D】 合格	【E】 入学	【F】 (B/A) 志願倍率	【G】 (C/D) 実質倍率	【H】 (E/D) 歩留率	【I】 (D/C) 合格率	【J】 (E/A) 定員充足率
平成 25 年	120	844	806	432	126	7.0	1.9	29.2%	53.6%	1.05
平成 26 年	120	1,239	1,200	467	138	10.3	2.6	29.6%	38.9%	1.15
平成 27 年	120	913	884	429	131	7.6	2.1	30.5%	48.5%	1.09
平成 28 年	120	1,076	1,033	481	155	9.0	2.1	32.2%	46.6%	1.29
平均※	120	1,018	981	452	138	8.5	2.2	30.4%	46.9%	1.14
最低値	120	844	806	429	126	7.0	1.9	29.2%	38.9%	1.05

※各平均の算出式　（平成 25 年の値＋平成 26 年の値+平成 27 年の値+平成 28 年の値）÷ 4

(表 2)定員増の検証(120 名→155 名)

	定員 ※	志願 ※	受験 ※	合格	入学	志願倍率	実質倍率	歩留率 ※	合格率	定員充足率
平均を参考	155	1018	981	510	155	6.6	1.9	30.4%	52.0%	1.00
最低値を参考	155	844	806	531	155	5.4	1.5	29.2%	65.9%	1.00

※実績値。それ以外は実績値である歩留率を参考に、定員充足率 1.00 に必要となる想定値。

（9）消費情報環境法学科

消費情報環境法学科の入試実績（**表 1**）は、過去 4 年間で入学定員 175 名のところ、平均で志願者 1,343 名、志願倍率 7.7 倍、実質倍率 2.4 倍となっている。最低値でも志願者 1,108 名、志願倍率 6.3 倍、実質倍率 2.1 倍と高い水準での入学者選抜を行っており、安定的な学生確保を行っている。

消費情報環境法学科は入学定員を 175 名から 225 名に変更する。入学定員 225 名に変更するにあたり、上記で示した過去 4 年間の入学実績の歩留率を参考に、変更後の入学定員充足率 1.00 に必要な合格者数を算出した（**表 2**)。平均を参考とした場合、想定合格者は 588 名、想定実質倍率は 2.2 倍となり、過去 4 年間の入試実績平均と同水準の結果となった。また、最低値を参考とした場合も想定合格者 653 名、想定実質倍率 1.7 倍となり、入学者選抜を十分に機能する数値であることから、消費情報環境法学科の定員充足の見込みは問題ないと判断できる。

(表 1)実績値

入試年度	【A】	【B】	【C】	【D】	【E】	【F】 (B/A)	【G】 (C/D)	【H】 (E/D)	【I】 (D/C)	【J】 (E/A)

	定員	志願	受験	合格	入学	志願倍率	実質倍率	歩留率	合格率	定員充足率
平成 25 年	175	1,108	1,080	477	189	6.3	2.3	39.6%	44.2%	1.08
平成 26 年	175	1,124	1,100	530	211	6.4	2.1	39.8%	48.2%	1.20
平成 27 年	175	1,697	1,663	636	219	9.7	2.6	34.4%	38.2%	1.25
平成 28 年	175	1,441	1,407	529	208	8.2	2.7	39.3%	37.6%	1.18
平均※	175	1,343	1,313	543	207	7.7	2.4	38.3%	42.0%	1.17
最低値	175	1,108	1,080	477	189	6.3	2.1	34.4%	37.6%	1.08

※各平均の算出式　（平成 25 年の値＋平成 26 年の値+平成 27 年の値+平成 28 年の値）÷ 4

(表 2)定員増の検証(175 名→225 名)

	定員※	志願※	受験※	合格	入学	志願倍率	実質倍率	歩留率※	合格率	定員充足率
平均を参考	225	1,343	1,313	588	225	6.0	2.2	38.3%	44.8%	1.00
最低値を参考	225	1,108	1,080	653	225	4.9	1.7	34.4%	60.5%	1.00

※実績値。それ以外は実績値である歩留率を参考に、定員充足率 1.00 に必要となる想定値。

（１０）国際学科

国際学科の入試実績（**表 1**）は、過去 4 年間で入学定員 220 名のところ、平均で志願者 2,424 名、志願倍率 11.0 倍、実質倍率 3.4 倍となっている。最低値でも志願者 1,729 名、志願倍率 7.9 倍、実質倍率 2.9 倍と高い水準での入学者選抜を行っており、安定的な学生確保を行っている。

国際学科は入学定員を 220 名から 245 名に変更する。入学定員 245 名に変更するにあたり、上記で示した過去 4 年間の入学実績の歩留率を参考に、変更後の入学定員充足率 1.00 に必要な合格者数を算出した（**表 2**）。平均を参考とした場合、想定合格者は 651 名、想定実質倍率は 3.6 倍となり、過去 4 年間の入試実績平均と同水準の結果となった。また、最低値を参考とした場合も想定合格者 901 名、想定実質倍率 1.9 倍となり、入学者選抜を十分に機能する数値であることから、国際学科の定員充足の見込みは問題ないと判断できる。

(表 1)実績値

入試年度	【A】定員	【B】志願	【C】受験	【D】合格	【E】入学	【F】(B/A)志願倍率	【G】(C/D)実質倍率	【H】(E/D)歩留率	【I】(D/C)合格率	【J】(E/A)定員充足率
平成 25 年	220	2,720	2,645	923	251	12.4	2.9	27.2%	34.9%	1.14
平成 26 年	220	2,927	2,851	915	270	13.3	3.1	29.5%	32.1%	1.22
平成 27 年	220	2,321	2,264	476	245	10.6	4.8	51.5%	21.0%	1.11
平成 28 年	220	1,729	1,677	558	237	7.9	3.0	42.5%	33.3%	1.07
平均※	220	2,424	2,359	718	251	11.0	3.4	37.7%	30.3%	1.13
最低値	220	1,729	1,677	476	237	7.9	2.9	27.2%	21.0%	1.07

※各平均の算出式　（平成 25 年の値＋平成 26 年の値+平成 27 年の値+平成 28 年の値）÷ 4

(表 2)定員増の検証(220 名→245 名)

	定員※	志願※	受験※	合格	入学	志願倍率	実質倍率	歩留率※	合格率	定員充足率
平均を参考	245	2,424	2,359	651	245	9.9	3.6	37.7%	27.6%	1.00
最低値を参考	245	1,729	1,677	901	245	7.1	1.9	27.2%	53.7%	1.00

※実績値。それ以外は実績値である歩留率を参考に、定員充足率 1.00 に必要となる想定値。

（１１）国際キャリア学科

国際キャリア学科の入試実績（**表 1**）は、過去 4 年間で入学定員 50 名のところ、平均で志願者 462 名、志願倍率 9.2 倍、実質倍率 2.5 倍となっている。最低値でも志願者 382 名、志願倍率 7.6 倍、実質倍率 2.4 倍と高い水準での入学者選抜を行っており、安定的な学生確保を行っている。

国際キャリア学科は入学定員を 50 名から 55 名に変更する。入学定員 55 名に変更するにあたり、上記で示した過去 4 年間の入学実績の歩留率を参考に、変更後の入学定員充足率 1.00 に必要な合格者数を算出した（**表 2**)。平均を参考とした場合、想定合格者は 170 名、想定実質倍率は 2.6 倍となり、過去 4 年間の入試実績平均と同水準の結果となった。また、最低値を参考とした場合も想定合格者 211 名、想定実質倍率 1.7 倍となり、入学者選抜を十分に機能する数値であることから、国際キャリア学科の定員充足の見込みは問題ないと判断できる。

(表 1)実績値

入試年度	【A】定員	【B】志願	【C】受験	【D】合格(※)	【E】入学	【F】(B/A)志願倍率	【G】(C/D)実質倍率	【H】(E/D)歩留率	【I】(D/C)合格率	【J】(E/A)定員充足率
平成 25 年	50	382	364	152	53	7.6	2.4	34.9%	41.8%	1.06
平成 26 年	50	463	444	183	59	9.3	2.4	32.2%	41.2%	1.18
平成 27 年	50	388	366	139	50	7.8	2.6	36.0%	38.0%	1.00
平成 28 年	50	614	598	230	60	12.3	2.6	26.1%	38.5%	1.20
平均※	50	462	443	176	56	9.2	2.5	32.3%	39.9%	1.11
最低値	50	382	364	139	50	7.6	2.4	26.1%	38.0%	1.00

※各平均の算出式　（平成 25 年の値＋平成 26 年の値+平成 27 年の値+平成 28 年の値）÷ 4

(表 2)定員増の検証(50 名→55 名)

	定員※	志願※	受験※	合格	入学	志願倍率	実質倍率	歩留率※	合格率	定員充足率
平均を参考	55	462	443	170	55	8.4	2.6	32.3%	38.4%	1.00
最低値を参考	55	382	364	211	55	6.9	1.7	26.1%	57.9%	1.00

※実績値。それ以外は実績値である歩留率を参考に、定員充足率 1.00 に必要となる想定値。

（１２）心理学科

心理学科の入試実績（**表 1**）は、過去 4 年間で入学定員 160 名のところ、平均で志願者 2,192

名、志願倍率 13.7 倍、実質倍率 4.1 倍となっている。最低値でも志願者 2,089 名、志願倍率 13.1 倍、実質倍率 3.7 倍と高い水準での入学者選抜を行っており、安定的な学生確保を行っている。

心理学科は入学定員を 160 名から 175 名に変更する。入学定員 175 名に変更するにあたり、上記で示した過去 4 年間の入学実績の歩留率を参考に、変更後の入学定員充足率 1.00 に必要な合格者数を算出した（**表 2**）。平均を参考とした場合、想定合格者は 510 名、想定実質倍率は 4.2 倍となり、過去 4 年間の入試実績平均と同水準の結果となった。また、最低値を参考とした場合も想定合格者 538 名、想定実質倍率 3.8 倍となり、過去 4 年間の入試実績最低値と同水準の結果となり、入学者選抜を十分に機能する数値であることから、心理学科の定員充足の見込みは問題ないと判断できる。

（表 1）実績値

入試年度	【A】 定員	【B】 志願	【C】 受験	【D】 合格	【E】 入学	【F】 (B/A) 志願倍率	【G】 (C/D) 実質倍率	【H】 (E/D) 歩留率	【I】 (D/C) 合格率	【J】 (E/A) 定員充足率
平成 25 年	160	2,187	2,138	497	175	13.7	4.3	35.2%	23.2%	1.09
平成 26 年	160	2,296	2,235	517	170	14.4	4.3	32.9%	23.1%	1.06
平成 27 年	160	2,089	2,025	547	178	13.1	3.7	32.5%	27.0%	1.11
平成 28 年	160	2,195	2,151	512	188	13.7	4.2	36.7%	23.8%	1.17
平均※	160	2,192	2,137	518	178	13.7	4.1	34.3%	24.3%	1.10
最低値	160	2,089	2,025	497	170	13.1	3.7	32.5%	23.1%	1.06

※各平均の算出式　（平成 25 年の値＋平成 26 年の値+平成 27 年の値+平成 28 年の値）÷ 4

（表 2）定員増の検証（160 名→175 名）

	定員 ※	志願 ※	受験 ※	合格	入学	志願 倍率	実質 倍率	歩留率 ※	合格率	定員充 足率
平均を参考	175	2,192	2,137	510	175	12.5	4.2	34.3%	23.8%	1.00
最低値を参考	175	2,089	2,025	538	175	11.9	3.8	32.5%	26.6%	1.00

※実績値。それ以外は実績値である歩留率を参考に、定員充足率 1.00 に必要となる想定値。

（１３）教育発達学科

教育発達学科は、平成 26 年度まで入学定員 100 名、平成 27 年度から 130 名で入学者選抜を行っている（**表 1**）。よって、平均は入学定員 115 名のところ、志願者 1,183 人、志願倍率 10.4 倍、実質倍率 3.4 倍となっている。最低値は入学定員 100 名のところ、志願者 1,060 名、志願倍率 9.6 倍、実質倍率 3.1 倍と高い水準での入学者選抜を行っており、安定的な学生確保を行っている。

教育発達学科は、入学定員を 130 名から 145 名に変更する。入学定員 145 名に変更するにあたり、上記で示した過去 4 年間の入学実績の歩留率を参考に、変更後の入学定員充足率 1.00 に必要な合格者数を算出した（**表 2**）。平均を参考とした場合、想定合格者は 387 名、想定実

質倍率は 3.0 倍となり、過去 4 年間の入試実績平均と同水準の結果となった。また、最低値を参考とした場合も想定合格者 436 名、想定実質倍率 2.4 倍となり、入学者選抜を十分に機能する数値であることから、教育発達学科の定員充足の見込みは問題ないと判断できる。

(表 1)実績値

入試年度	【A】 定員	【B】 志願	【C】 受験	【D】 合格	【E】 入学	【F】 (B/A) 志願倍率	【G】 (C/D) 実質倍率	【H】 (E/D) 歩留率	【I】 (D/C) 合格率	【J】 (E/A) 定員充足率
平成 25 年	100	1,157	1,111	274	106	11.6	4.1	38.7%	24.7%	1.06
平成 26 年	100	1,060	1,030	328	109	10.6	3.1	33.2%	31.8%	1.09
平成 27 年	130	1,270	1,225	391	155	9.8	3.1	39.6%	31.9%	1.19
平成 28 年	130	1,244	1,198	374	144	9.6	3.2	38.5%	31.2%	1.10
平均※	115	1,183	1,141	342	129	10.4	3.4	37.5%	29.9%	1.11
最低値	100	1,060	1,030	274	106	9.6	3.1	33.2%	24.7%	1.06

※各平均の算出式　(平成 25 年の値＋平成 26 年の値+平成 27 年の値+平成 28 年の値) ÷ 4

(表 2)定員増の検証(130 名→145 名)

	定員 ※	志願 ※	受験 ※	合格	入学	志願 倍率	実質 倍率	歩留率 ※	合格率	定員充 足率
平均を参考	145	1,183	1,141	387	145	8.2	3.0	37.5%	33.9%	1.00
最低値を参考	145	1,060	1,030	436	145	7.3	2.4	33.2%	42.4%	1.00

※実績値。それ以外は実績値である歩留率を参考に、定員充足率 1.00 に必要となる想定値。

・志願者倍率（地域的な志願動向）

本学の過去 4 年間の入学定員に対する志願者数の倍率と、日本私立学校振興・共済事業団が「私立大学・短期大学等入学志願動向」として発表している、21 の地域の大学における入学定員に対する志願者数の倍率とを比較するために、それぞれ表を作成した。

明治学院大学 入学試験結果

学科	入試年度	入学定員(A)	志願者数(B)	倍率(B/A)
英文学科	24	200	2,161	10.81
	25	200	2,204	11.02
	26	200	1,888	9.44
	27	200	2,076	10.38
フランス文学科	24	105	1,477	14.07
	25	105	842	8.02
	26	105	891	8.49
	27	105	785	7.48
芸術学科	24	140	1,457	10.41
	25	140	1,645	11.75
	26	140	1,525	10.89
	27	140	1,478	10.56
経済学科	24	290	3,106	10.71
	25	290	3,306	11.40
	26	290	3,156	10.88
	27	290	4,153	14.32
経営学科	24	180	2,236	12.42
	25	180	2,108	11.71
	26	180	2,121	11.78
	27	180	2,311	12.84
国際経営学科	24	140	2,194	15.67
	25	140	1,167	8.34
	26	140	1,806	12.90
	27	140	1,511	10.80
社会学科	24	230	3,415	14.85
	25	230	3,125	13.59
	26	230	3,334	14.50
	27	230	2,954	12.84
政治学科	24	120	1,017	8.48
	25	120	844	7.03
	26	120	1,239	10.33
	27	120	913	7.61
消費情報環境法学科	24	175	703	4.02
	25	175	1,108	6.33
	26	175	1,124	6.42
	27	175	1,697	9.70

学科	入試年度	入学定員(A)	志願者数(B)	倍率(B/A)
国際学科	24	220	2,378	10.81
	25	220	2,720	12.36
	26	220	2,927	13.30
	27	220	2,321	10.55
国際キャリア学科	24	50	455	9.10
	25	50	382	7.64
	26	50	463	9.26
	27	50	388	7.76
心理学科	24	160	2,368	14.80
	25	160	2,187	13.67
	26	160	2,296	14.35
	27	160	2,089	13.06
教育発達学科	24	100	1,249	12.49
	25	100	1,157	11.57
	26	100	1,060	10.60
	27	130	1,270	9.77
13学科の倍率平均	24	－	－	11.43
	25	－	－	10.34
	26	－	－	11.01
	27	－	－	10.59

私立大学・短期大学等入学志願動向（日本私立学校振興・共済事業団）

地域	年度	集計学校数	入学定員 A	志願者 B	受験者 C	合格者 D	入学者 E	志願倍率 B/A
埼玉	24	26	16,367	61,468	59,088	29,420	17,224	3.76
	25	26	16,463	68,829	66,268	32,168	18,011	4.18
	26	26	16,447	72,871	69,955	33,520	17,093	4.43
	27	26	16,738	72,406	69,392	34,608	17,508	4.33
千葉	24	27	15,167	64,034	62,272	30,199	14,789	4.22
	25	27	15,243	70,113	68,178	31,655	15,026	4.60
	26	25	14,671	76,389	74,261	31,466	14,069	5.21
	27	25	14,631	85,400	83,256	31,195	14,377	5.84
東京	24	112	162,757	1,585,109	1,507,603	444,216	180,422	9.74
	25	111	164,704	1,623,438	1,547,487	452,373	181,824	9.86
	26	113	166,865	1,625,446	1,545,034	474,981	182,763	9.74
	27	113	168,390	1,632,817	1,552,758	492,515	185,187	9.70
神奈川	24	24	22,438	124,214	119,577	52,001	23,538	5.54
	25	24	22,633	132,359	127,474	52,237	23,780	5.85
	26	24	22,620	133,074	127,911	55,370	23,703	5.88
	27	25	22,880	134,471	129,207	55,487	23,999	5.88

※平成 24 年、25 年、26 年、27 年度の発表資料を集計。5 月 1 日時点の各大学のデータで作成された学校基本調査の結果を元に集計されているため、入試に関する集計値は、調査の前年度の入試実績値を示している。

・18 歳人口の推移について

全国及び東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県の推計推移

全国及び東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県の計画時（平成 27 年度）の大学入学適齢年齢とされている所謂「18 歳人口」及び、収容定員増加初年度（平成 29 年度）、増加 5 年後（平成 34 年度）の「18 歳人口」の推計から、「18 歳人口」の推移を比較するために、学校基本調査の都道府県別卒業生数、在学者数から数値を算出した表が以下である。

	平成 27 年度 (a)	平成 29 年度 (b)	平成 34 年度 (c)	(b÷a)	(c÷a)
全国	1,199,977	1,198,290	1,122,023	99.9%	93.5%
埼玉県	66,325	65,774	64,267	99.2%	96.9%
千葉県	55,569	55,647	54,874	100.1%	98.7%
東京都	104,937	105,971	98,924	101.0%	94.3%
神奈川県	78,236	80,472	79,569	102.9%	101.7%

(a)　2012 年 3 月の中学卒業者数＋中等教育学校前期課程修了者数

(b)　2014 年 3 月の中学卒業者数＋中等教育学校前期課程修了者数

(c)　2015 年度の小学 6 年生在学者数

※数値は全て学校基本調査の当該年度確定値より抽出。

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

・オープンキャンパス

本学では、受験生に大学を知ってもらう機会としてオープンキャンパスを開催しており、平成 27 年には主に平成 28 年度入試の受験生向けとして、8 月に白金キャンパスで 2 日間、横浜キャンパスで 2 日間それぞれ開催し、模擬授業・学部ガイダンス・入試説明・留学ガイダンス・個別相談・キャンパスツアーなどを実施した。

また、直近の平成 28 年 3 月 26 日には平成 29 年度入試の受験生向けに白金キャンパスでオープンキャンパスを開催し、昨年度同時期の来場者数約 1,600 名を大幅に上回る約 2,100 名の来場者があった。その他に、近年においては地方受験生への PR 活動として「One Day Campus」と銘打った大学紹介イベントを実施している。平成 27 年度は 6 月から 8 月にかけて札幌・仙台・静岡・福岡の 4 都市で実施した。オープンキャンパスを含めた一連のイベントへの来場者数は 1 万 5 千人を超えており、多くの受験生に大学を知ってもらう機会となっている。

・高校訪問

高校へ職員を派遣して進路指導教員や在校生へ大学の概要を説明している。高校や学年などの特性に応じて工夫しながら説明を行い、本学への興味関心を喚起している。平成 27 年度は 175 校（予備校含む）を訪問した。

・高校個別模擬授業

高校へ教員を派遣して、大学で学ぶ内容について模擬授業を行い、高校生が具体的な学びのイメージを掴む手助けをしている。平成 27 年度は 39 校で実施した。

・キャンパス見学会

本学を訪問する高校側のニーズに応じて、自由見学・キャンパスツアー・本学職員による説明会・学食利用などを組み合わせて提供している。可能であれば訪問する高校を卒業した本学在学生に説明会やキャンパスツアーを実施してもらい、高校生に将来の大学生のイメージをより具体的に想像できるよう工夫している。平成 27 年度は 40 校 41 回の機会を提供した。

・高校教員対象大学説明会

高校の進路指導教員に向けて「高校教員対象大学説明会」を開催して、教育内容や入試制度および昨年度からの変更内容などを伝え、進路指導の参考にしてもらっている。平成 27 年度は 143 校から参加があった。

・進学相談会

学外で開催されている各種進学ガイダンスへ積極的に参加している。多くの学生が東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県出身者で占められているが、例年北海道から九州・沖縄まで全国の進学相談会に参加して、受験生が直接大学関係者と相談できる機会を設けており、平成 27 年度は 70 件の相談会に参加した。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

各学科の人材養成上の目的・教育目標は以下の通りである。

（1）英文学科

英文学科の教育目標は一つには、英語による文学・諸芸術の経験を通じて、人間性への洞察と英語圏諸文化への理解を深めることである。また、英語という言語を様々な側面から科学的に研究することにより、人間の相互交流に不可欠なことばの本質・機能について理解を深めることも、重要な目標である。さらに、それらの理解と連動して、実践的な英語コミュニケーション能力をみがくことを目指す。現代の国際語といえる英語を身につけ、言語一般に関する科学的知見を獲得し、英語圏の文学・文化に広く触れる努力をするが、それは、人々と触れ合い、ともに生きること、自己と他者への深い理解と洞察を学ぶことの一環である。

（2）フランス文学科

フランス文学科は、フランスの言語および文学・芸術・歴史・思想の研究を通じて、斬新な視点をもった、創造性あふれる人材を育成しようとする。刺激的な発想や感覚や知識の宝庫であるフランス文化のさまざまな側面に触れさせながら、感性と思考の力を養い、自らの着想を他の人々に確かに伝える表現力を鍛えてゆく。同時に、フランスを基点にしてヨーロッパの全域へ、またアフリカ・南北アメリカなどの多様なフランス語圏へと視野をひろげながら、真に豊かな文明のありようを追求する。こうして、ともすれば画一化されがちな日本社会に向けて、ユニークな発想を求めて提言できる、貴重な人材を送り出してゆきたい。

（3）芸術学科

芸術学科は音楽学系列、美術史学系列、映像芸術学系列、芸術メディア系列、総合芸術学系列という五つの系列で構成されているが、その教育目標は、第一に、学生それぞれの芸術に対する興味の芽生えを大切に育てることである。そして、芸術に関する理論、歴史、それにまつわるコミュニケーションのあり方などを幅広く、かつ深く学べる知的環境を整え、学生が考える力・見る力・聴く力・味わう力を身につけるように指導する。そのために、入門から専門的知識を段階的に学ぶことを縦軸とし、あわせて領域横断的な学際的学習を横軸として、その両軸からの学習を可能にするような創意と工夫に満ちたカリキュラムを用意する。そのなかで、各自の系列に関する専門的な知識のみならず、幅広く知的好

奇心を刺激する多彩な講義科目を提供することも芸術学科の重要な教育目標である。

（4）経済学科

経済のグローバル化、IT 技術の進歩等を背景に、現代の経済は非常に複雑なものとなっている。経済学科では、複雑化した経済の基本的なメカニズムの理解に必要な、学問としての経済学の基礎を身につけることを第一の教育目標とする。また、その基礎学力の現実の経済問題への応用を通して、経済学的センスと現実の問題に的確に対処できる応用能力を涵養することを第二の教育目標とする。これらの目標を達成するため、さまざまな経済現象を自分なりに理解する主体的な学習が不可欠である。経済学科は、そのような学習姿勢を育て、自立した経済人を世に送り出すことに主眼をおいたカリキュラムを提供する。

（5）経営学科

経営学科の教育目標は、経営学、商学、会計学の各分野に対して深い理解力と思考力を持ち、同時に各分野を横断的にとらえる能力を備えた人材の育成にある。この目標を達成するため、経営学分野では、経営理論に重点をおく科目、情報分析能力を養う科目、事例分析を中心とした科目の三領域にわたって、企業活動の分析・理解に必要不可欠な知識を獲得できる体系的カリキュラムを提供する。商学分野では、理論的かつ体系的な講義科目、および実証的かつ実践的な演習科目を通して、企業が産み出す商品やサービスに関わるマーケティング活動に必要な知識を提供する。会計学分野では、企業活動を貨幣の動きで記録、計算、報告する情報システムを、理論的および技術的側面から体系的に学ぶことのできるカリキュラムを提供する。

（6）国際経営学科

世界経済のボーダレス化が進むなか、企業や組織ではこれまで以上に国際的に活躍できる人材が求められている。国際経営学科では、新しい時代の要請に応えて、企業の諸問題をグローバルな市場環境のもとで正しく理解できる基礎学力を養うとともに、それをビジネスに活かす国際的なコミュニケーション能力を高めることを教育目標とする。この目標を達成するため、国際経営学科では、企業の分析に不可欠なコアの学力を養う基礎的なカリキュラムにくわえて、さらに国際的な市場や市場制度と、それに対する企業の適応行動を学べるようなカリキュラムを提供する。海外の言語や国際的なビジネスの実態にも通じたグローバル・マネジャーを育成する。

（7）社会学科

社会学は、さまざまな水準で他者を認知し理解することを目指す学問である。多様な仕方で存在する他者への関心をもち、理解し、ひいてはそこにあるさまざまな葛藤を発見・探求することが、社会的寛容性を高めることにつながる。社会学科では、現代社会に伏在する多様な問題を発見・追究し、より望ましい社会のヴィジョンを構想し、かつそれに向

けて意欲的に実践できる人材の育成を教育目標とする。いいかえれば、私たちが目指す教育とは、学生が社会に対する好奇心をもち他者に気づくことから、そこにある社会の多様な葛藤を理解し、課題として追究し、それを自分なりに表現する力を身につけることである。

（8）政治学科

政治学科は、身近な近隣社会から国際社会にいたるまで、およそ人間社会で発生する問題を解決するため、社会のメンバーが共同の意思決定に参加し実地に問題解決にあたる営為が政治であるという認識を前提として、総合的な学問である政治学の専門知識を教授し、総合的な判断力と批判力をもつ「教養ある政治的市民」の育成を教育理念として掲げ、この教育理念を理解し実践する知性と能力を持ち、意欲に満ち、また、正論を述べる勇気と他者への想像力を備え、品位ある市民社会の一員として積極的に社会とのかかわりを志向する人材の養成を教育目標とする。

（9）消費情報環境法学科

法の根底にある正義・公平の理念を実現するためには、身の回りの人々、環境への配慮、弱者への視線が不可欠であり、"Do for Others"を教育理念とする本学で法律を学ぶ目的は、身につけた法律知識と情報技術を駆使して、法的紛争に直面している人々を助け、私たちの生存に不可欠な自然環境を守り、社会的弱者の境遇を改善するために奉仕することにある。消費情報環境法学科では、現代社会が直面する先端分野の法律問題を、法の理念を踏まえ、適切な解決策を導き出す実践の場としてとりあげ、現代社会で起きる様々な問題に対し、情報技術を使いこなし適切に対処できる応用力を備えた人材の育成を教育目標とする。

（１０）国際学科

国際学科は、グローバル社会の諸問題に対する、政治・経済・文化の各分野からの総合的な理解能力を涵養するとともに、多様な国際的実地経験を通して社会的知性をはぐくみ、文化の多様性に対する認識と異文化間コミュニケーション能力を持つ人材を養成することを目標とする。

（１１）国際キャリア学科

国際キャリア学科は、グローバル社会の諸問題に対する、政治・経済・文化の各分野からの総合的な理解能力を涵養するとともに、多言語でのコミュニケーション能力を身につけ、多様な環境の下に生きる人々と協力し、リーダーシップを発揮できる能力を持つ人材を養成することを目標とする。

（１２）心理学科

心理学部の「こころを探り、人を支える」というテーマのもと、心理学科の教育目標として、心理学の方法論ならびに各自の関心のある領域に関する専門的な知識や技能を獲得する。その上で、自己理解をふまえ、他者との関わりを通じて豊かな人間性と幅広い視野を養い、現代社会の様々な課題に取り組む積極的な姿勢を身につけることをねらいとする。

（１３）教育発達学科

心理学部の「こころを探り、人を支える」というテーマのもと、教育発達学科では「教育発達学の視点からの教育実践力、及び発達支援力のある人材の養成」を教育目標に掲げている。「教育発達学」は、発達や障害に関するメカニズムの理解を基礎とした上で、系統的な教育システムのあり方について分析的・科学的に探求する教育学、心理学、障害科学を融合した学問である。そこで本学科では、人間の生活全体を視野に入れ、教育発達学を基礎として、多様な現場での体験活動を通して、生涯発達における学校との接点を実践的に学び、現代の子どもをめぐる心理的課題に適切に対処できる教育の原理と方法を学修し、学校教育や生涯学習の場における高い教育実践力、及び発達支援力を身につけることを目指している。

② 上記①が社会的，地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

明治学院大学は、1863 年創設のヘボン博士の英学塾から始まり、“Do for Others(他者への貢献)”を教育理念として教育・研究の質的向上に努め、優れた人材の輩出という社会的使命に応えてきた。

その結果として、「価値ある大学 2016 年版 就職力ランキング」（株式会社日経 HR）（**資料 1**）の、企業人事担当者（665 社）から見た大学のイメージ調査にて、対人力ランキングで国公私立含めて全国 1 位の評価を受け、行動力ランキングにおいても 10 位の評価を受けている。

このような評価は、本学が優れた人材を輩出し社会の要請に応えている客観的な事実を示している。

なお、地域的な人材需要の動向としては、東京都及び神奈川県には様々な業種の本社が所在しており、本学の場合、白金キャンパスが所在する東京都ないしは横浜キャンパスが所在する神奈川県の企業に就職する学生が多い傾向にあるが、私立文系大学である本学は、特定の地域や業種に偏らず、どの地域や業種でも活躍できる人材を輩出している。例えば、「エアライン」「広告・メディア」「ホテル」の 3 つの人気業種への就職支援講座を課外講座として平成 23 年度から開講しており、キャビンアテンダントの採用について言えば「大学ランキング 2016」（朝日新聞出版）（**資料 2**）のキャビンアテンダント採用ランキングにおいて全国 6 位になるなど、学生の要望に応じた就業サポートを行い、高い成果を挙げている。

その上で、就職する学生が多い東京都及び神奈川県では、その業種の多様性だけでなく「ワークス採用見通し調査（新卒：2017 年卒）（地域別採用見通し）」（**資料 3**）の、「関東」

地域の採用見通しにおいて、採用が「減る」よりも「増える」と答えた企業が 10.5%上回っており、地域的な人材需要動向としても十分に見込みがあると言える。

（1）英文学科

“英語の明学”の伝統の中で、英文学科は優秀な英語教員を輩出してきた。中学・高校の英語教員として、また語学学校の教師としても、多くの卒業生が活躍している。また、金融・保険、サービス・ホテル業、旅行・運輸・物流など、さまざまな民間企業にも偏りなく就職している。就職先の傾向(平成 25～平成 27 年度就職内定者業種別比率)としては、英語教員や語学学校講師などの「教育・コンサルタント・非営利」(※本学では業種を「サービス・人材」「ファッション」「エレクトロニクス」「IT 関連」「旅行・運輸・物流」「建設関連・ライフライン」「商社・流通」「金融・保険」「マスコミ・クリエイティブ」「教育・コンサルタント・非営利」「医療・福祉」「公務員」「その他」のカテゴリに分け、比率を算出している。以下同様。）への就職が 15.5%と高く、次に英語を生かした「旅行・運輸・物流」への就職が 14.8%となっている。

育成する人材像のひとつである英語教員については、中学校の英語教員免許、高校の英語教員免許を本学科で取得することができる。文部科学省による学校教員統計調査の「担任教科別中学校・高等学校教員免許状別 教員構成」(**資料 4**) をみると、中学校における英語の免許状を保有する教員は、平成 16 年から平成 25 年の 10 年間で 12.8%から 13.6%の間で推移しており、数学免許状を保有する教員に次いで 2 番目に多い構成となっている。また、高等学校における外国語（英語）の免許状を保有する教員は、平成 16 年から平成 25 年の 10 年間で 12.5%から 12.9%の間で推移していて、全教科で最も多い構成となっており、中学校、高等学校ともに英語教員の需要は一定していると言える。

文部科学省が平成 25 年 12 月に公表した「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」(**資料 5**) によると、平成 32 年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、小学校の 5、6 年生で英語が教科となり、中学校では授業を英語で行うことを基本とするなどグローバル化に対応した教育環境づくりについて様々な実施計画がなされていることから、各学校における英語教育は今後も改革が進むことが予想され、優秀な英語教員の養成はますます重要となり、これまで多くの英語教員を輩出してきた本学科も重要な役割を担っていると考えている。

就職率に関しては、例年 5 月 1 日を基準日として集計されている学校基本調査の高等教育機関《報告書掲載集計》における「卒業後の状況調査（大学)」の「関係学科別 状況別 卒業者数（私立男女)」から算出した就職率（**資料 6**）の 3 年平均と、同じく例年 5 月 1 日を基準日として集計した本学科の就職率（**資料 7**）の 3 年平均を比較すると、前者の文学関係が 82.9%であるのに対し、本学科は 87.9%と平均を上回っており、社会的・地域的など総合的な人材需要の動向を踏まえた人材を輩出していると言える。

（2）フランス文学科

就職先の傾向（平成 25～平成 27 年度就職内定者）としては、編集、出版、広告、印刷以外にも、翻訳や情報処理、あるいは航空会社やファッション業界へ進んでいる。その他、中学・高校の教員になる人、大学院に進学して研究を続ける人、また、フリーライターや漫画家、ダンサー、フランスに留学してパティシエになった人など、フランス文学科の自由な雰囲気を反映して、卒業生の進路も多彩となっている。業種別比率としては、「ファッション」への就職が 16.6%と高く、次に「金融・保険」への就職が 15.2%となっている。

フランス語圏という地域の文化・芸術の歴史や、感覚のあり方を語学とともに学ぶ本学科では、文化についての興味から「ファッション」業界へ進む学生が多い。経済産業省が平成 25 年度に行った日本ファッション産業の海外展開戦略に関する調査での「ファッション業況調査及びクールジャパンのトレンド・セッティングに関する波及効果・波及経路の分析」（**資料 8**）によると、我が国のファッション市場は 2002 年から 2013 年までの約 10 年間、緩やかな縮小傾向となっている。2020 年の見通しは 18.9 兆円で、2013 年の 18 兆円と比較し国内における成長は鈍化すると予想されている。その一方で、主要国におけるファッション市場規模は 2013 年の 206 兆円から 2020 年には 325 兆円と大きな成長が見込まれており、中華圏は約 60 兆円増、東南アジア圏は約 4 兆円増、北米圏は約 10 兆円増が予想される。そうした状況で、日本のアパレル企業が成長する他国圏へ進出することは、様々な課題を持ちつつも将来的には可能性が高いため、フランス語を基点にして様々なフランス語圏の文化を学んだ本学科卒業生の活躍の場はより増えると予想される。

就職率に関しては、例年 5 月 1 日を基準日として集計されている学校基本調査の高等教育機関《報告書掲載集計》における「卒業後の状況調査（大学）」の「関係学科別 状況別 卒業者数（私立男女）」から算出した就職率（**資料 6**）の 3 年平均と、同じく例年 5 月 1 日を基準日として集計した本学科の就職率（**資料 7**）の 3 年平均を比較すると、前者の文学関係が 82.9%であるのに対し、本学科は 86.8%と平均を上回っており、社会的・地域的など総合的な人材需要の動向を踏まえた人材を輩出していると言える。

（3）芸術学科

就職先の傾向（平成 25～平成 27 年度就職内定者）としては、音楽マネジメント、学芸員、映画イベントのプロデューサーといった専門的な職種に就く人が多く、近年では、出版、放送、IT 関連に就職する人も増えている。また、ファッション関係に進む人も多い。業種別比率としては、「マスコミ・クリエイティブ」への就職が 25.5%と高く、次に「ファッション」への就職が 14.0%となっている。

経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査」（**資料 9**）のデータによると、デザイン業の売上高は平成 21 年で 544 億円であり、平成 26 年には 586 億円と近年は上昇傾向となっている。同様の調査データで出版業、映像情報制作・配給業（**資料 10**）でみても、出版業は平成 21 年の 8,910 億円から平成 26 年は 9,790 億円、映像情報制作・配給業は平成 21 年の 5,255 億円から平成 26 年は 6,306 億円と共に上昇傾向となっており、各分野から一定の人材需要があると予測できる。

総務省統計局の国勢調査（時系列データ）より、デザイナーの就業者数を抽出し、推移をみたところ平成 7 年に 15.1 万人いたデザイナーは、平成 12 年に 16.1 万人、平成 17 年に 16.4 万人、平成 22 年には 17.9 万人と過去 15 年間で増加している（**資料 11**）。また、日本経済再生本部が企画立案し、平成 25 年 6 月に閣議決定された「日本再興戦略」（**資料 12**）においてクールジャパンの推進が挙げられており、我が国の豊かな文化を背景としたコンテンツを海外へ発信できるデザイナーを含めたクリエイティブな人材の育成は重要性を増している。本学科では実技に留まらず、芸術に関する理論、歴史、それにまつわるコミュニケーションのあり方など幅広く、かつ深く学べる知的環境を整え、考える力、見る力、聴く力・味わう力を身につけた人材の養成を目指しており、今後、文化芸術産業をめぐって益々需要が高まる、企画制作、プロデュース、マネージメント、キュレーション、パブリック・コミュニケーション等の領域への貢献など、社会的な需要は多岐にわたると考えている。

就職率に関しては、例年 5 月 1 日を基準日として集計されている学校基本調査の高等教育機関《報告書掲載集計》における「卒業後の状況調査（大学）」の「関係学科別 状況別 卒業者数（私立男女）」から算出した就職率（**資料 6**）の 3 年平均と、同じく例年 5 月 1 日を基準日として集計した本学科の就職率（**資料 7**）の 3 年平均を比較すると、前者の芸術（大分類）が 68.8%であるのに対し、本学科は 75.7%と平均を上回っており、社会的・地域的など総合的な人材需要の動向を踏まえた人材を輩出していると言える。

（4）経済学科

在学中から資格取得支援講座などを利用して、税理士、公認会計士、証券アナリスト、ファイナンシャル・プランナーなど各種の資格を取得する人がいる一方、公務員を目指す人も少なくない。日頃の研鑽の積み重ねが学生生活を充実させ、満足できる将来の獲得につながっている。就職先の傾向（平成 25～平成 27 年度就職内定者業種別比率）としては、「金融・保険」への就職が 25.7%と高く、次に「建設関連・ライフライン」への就職が 10.9%となっている。

本学科は、英文学科、社会学科とともに本学開設当初から設置している歴史ある学科であり、数多くの卒業生を社会に輩出してきた。約 70 年の伝統を誇る本学科であるが、経済のグローバル化に対応するため 2014 年からグローバル・スタディーズコースを導入するなど、社会が求める人材を養成すべく、教育内容は常に新しさを求めている。

なお、本学科での就職先としてもっとも多い金融業の今後の採用見通しについて、リクルートワークス研究所が公表した「ワークス採用見通し調査（新卒：2017 年卒）（業種別採用見通し）」（**資料 13**）に記載されており、それによると採用は増える見通しである。

就職率に関しては、例年 5 月 1 日を基準日として集計されている学校基本調査の高等教育機関《報告書掲載集計》における「卒業後の状況調査（大学）」の「関係学科別 状況別 卒業者数（私立男女）」から算出した就職率（**資料 6**）の 3 年平均と、同じく例年 5 月 1 日を基準日として集計した本学科の就職率（**資料 7**）の 3 年平均を比較すると、前者の商学・経

済学関係が 84.6%であるのに対し、本学科は 89.8%と平均を上回っており、社会的・地域的など総合的な人材需要の動向を踏まえた人材を輩出していると言える。

（５）経営学科

就職先の傾向（平成 25～平成 27 年度就職内定者）としては、経営学、マーケティング、会計学を基礎からバランスよく学んだ学生に対する企業の需要は多く、毎年さまざまな業界に就職している。最近では文科系でもコンピュータに習熟した学生も増加しており、その結果、情報通信産業やコンピュータ業界への就職も増えている。また、国家公務員、地方公務員となる人、警視庁などへ進む人もいる。業種別比率としては、「金融・保険」への就職が 21.8%と高く、次に「建設関連・ライフライン」への就職が 10.3%となっている。

本学科は経済学科と同様に商学科として大学設置当初から設置しており、その伝統を踏襲しつつ 1996 年に現在の経営学科へと名称変更を行った。約 70 年の伝統を誇る本学科では、これまで多くの卒業生を輩出しており、経営学、マーケティング、会計学を基礎からバランスよく学んでいることから、企業の需要は多く、様々な業界に就職している。

なお、本学科での就職先として多い金融業や建設業の今後の採用見通しについて、リクルートワークス研究所が公表した「ワークス採用見通し調査（新卒：2017 年卒）（業種別採用見通し）」（**資料 13**）に記載されており、金融業、建設業ともに新卒採用は増える見通しである。

就職率に関しては、例年 5 月 1 日を基準日として集計されている学校基本調査の高等教育機関《報告書掲載集計》における「卒業後の状況調査（大学）」の「関係学科別 状況別 卒業者数（私立男女）」から算出した就職率（**資料 6**）の 3 年平均と、同じく例年 5 月 1 日を基準日として集計した本学科の就職率（**資料 7**）の 3 年平均を比較すると、前者の商学・経済学関係が 84.6%であるのに対し、本学科は 91.9%と平均を上回っており、社会的・地域的など総合的な人材需要の動向を踏まえた人材を輩出していると言える。

（６）国際経営学科

就職先の傾向（平成 25～平成 27 年度就職内定者）としては、国際経営の感覚を持ったグローバル・マネジャー育成の教育を受けてきた卒業生は、多様な業種、さまざまな職種で活躍している。なかでも、金融・保険に進む比率が高く、旅行・運輸・物流、商社・流通、そしてファッション、エレクトロニクスと、多彩となっている。業種別比率としては、「金融・保険」への就職が 22.6%と高く、次に「旅行・運輸・物流」への就職が 13.4%となっている。

経済産業省の「企業活動基本調査」（**資料 14**）によると、日本企業の海外での子会社および関連会社数は、平成 15 年度の 23,402 社以降年々増加し、平成 25 年度には 43,146 社となっており 10 年間で 84.4%も増加している。また、本学科のキャンパスがある東京都、神奈川県にそれぞれ本社を置く企業をみると、東京都の企業は 10 年間で 13,004 社から 89.8%増加し 24,679 社、神奈川県の企業は 792 社から 96.2%増加し 1,554 社と、日本企業におけ

る海外での子会社・関連会社が大幅に増加していることがわかる。

一方、日本国内の外資系企業数の推移が経済産業省の「外資系企業動向調査」（**資料 15**）でわかる。同調査によると、平成 15 年度に 2,037 社あった国内の外資系企業は、年々増加し、平成 25 年度には 3,151 社と 10 年間で 54.7%も増加している。特に中南米系やアジア系、オセアニア系の企業の増加が目立ち、100%を超える増加率となっている。その他の地域も増加傾向にあり、日本国内の外資系企業数は今後も増加することが予測できる。

企業の海外進出は、その企業にとって極めて重要な戦略の一つであり、経営そのものに大きな影響を及ぼすと考えられる。その中で、上記で示した通り日本企業の海外子会社・関連会社が増加していることと、国内における外資系企業も増加していることから、国際感覚を持ったグローバル・マネジャーの存在は貴重であるとともに、そのような人材を養成する本学科卒業生の需要は、今後も継続すると判断できる。

就職率に関しては、例年 5 月 1 日を基準日として集計されている学校基本調査の高等教育機関《報告書掲載集計》における「卒業後の状況調査（大学）」の「関係学科別 状況別 卒業者数（私立男女）」から算出した就職率（**資料 6**）の 3 年平均と、同じく例年 5 月 1 日を基準日として集計した本学科の就職率（**資料 7**）の 3 年平均を比較すると、前者の商学・経済学関係が 84.6%であるのに対し、本学科は 90.4%と平均を上回っており、社会的・地域的など総合的な人材需要の動向を踏まえた人材を輩出していると言える。

（7）社会学科

就職先の傾向（平成 25～平成 27 年度就職内定者）としては、就職先の業種としては金融、サービス、製造など多様な一般企業、または出版、放送、通信などのマスメディア、そして公務員や教員、医療・福祉関連法人など、多岐にわたっている。現代は社会システムが高度に複雑化し、企業も個人も将来像を明確に描きにくくなっている。その中で卒業生は、4 年間で身につけた人々の関心の動向を敏感に察知する力、その行方を展望する情報収集力、そして解決方法を提示する力を発揮している。業種別比率としては、「金融・保険」への就職が 21.3%と高く、次に「マスコミ・クリエイティブ」への就職が 11.1%となっている。

社会学の醍醐味は、実際の現場に出て「問題」を発見し、観察したり質問をしたりしながら学んだ知識を応用することにあり、本学科においてもフィールドワークを実践し、様々な現場を観察しながら、社会調査の知識を身につけている。

一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会が公表した「第 40 回経営業務実態調査」（**資料 16**）によると、日本の市場調査業界の市場規模は、推計で 2010 年度の 1,699 億円から 2014 年度の 1,885 億円と若干ながら増加している。また、同調査の中で市場調査企業における新卒採用人数の調査結果も記載されており、2011 年新卒の 114 人から 2015 年新卒には 210 人となっており、市場規模同様に増加している。

なお、本学科での就職先として多い金融業の今後の採用見通しについて、リクルートワークス研究所が公表した「ワークス採用見通し調査（新卒：2017 年卒）（業種別採用見通し）」（**資料 13**）に記載されており、金融業の新卒採用は増える見通しである。

就職率に関しては、例年 5 月 1 日を基準日として集計されている学校基本調査の高等教育機関《報告書掲載集計》における「卒業後の状況調査（大学)」の「関係学科別 状況別 卒業者数（私立男女)」から算出した就職率（**資料 6**）の 3 年平均と、同じく例年 5 月 1 日を基準日として集計した本学科の就職率（**資料 7**）の 3 年平均を比較すると、前者の社会学関係が 86.8%であるのに対し、本学科は 90.7%と平均を上回っており、社会的・地域的など総合的な人材需要の動向を踏まえた人材を輩出していると言える。

（8）政治学科

就職先の傾向（平成 25～平成 27 年度就職内定者）としては、専門的な知識を活かし、国家公務員や地方公務員、外交官となる卒業生のほか、新しい公共性の担い手とされる民間非営利団体(NPO)や国際的に活動する非政府組織(NGO)を目指す人もいる。また多くの有名企業に就職し、良き企業人として、そして「教養ある政治的市民」として活躍している人もいる。その業種は金融、証券、運輸、流通、通信、マスコミ、サービスなど、多種多様となっている。近年は政治学科のカリキュラムを反映して、マスコミ、公務員、教育、コンサルタント、非営利団体へ進む割合が増加している。業種別比率としては、「金融・保険」への就職が 16.8%と高く、次に「旅行・運輸・物流」への就職が 10.1%となっている。

本学科では、1 年次から全員が少人数制のゼミを必修とし自ら学ぶ力を身につけ、2 年次以降はフィールドワークとして取材を行うなど実践力を伸ばし、社会の実際を学べるよう教育を行っている。この一連の教育内容は、経済産業省による社会人基礎力（**資料 17**）の 3 つの能力である前に踏み出す力、考え抜く力、チームで働く力に対応するものである。

これは、本学科における就職率（**資料 7**）が過去 3 年間平均で 88.8%であり、学校基本調査の高等教育機関《報告書掲載集計》における「卒業後の状況調査（大学)」の「関係学科別 状況別 卒業者数（私立男女)」から算出した法学・政治学の就職率（**資料 6**）の 3 年平均 82.0%と比較して、本学科の就職率が極めて高い水準であることからも証明できる。

また、本学科での就職先として多い金融業の今後の採用見通しについて、リクルートワークス研究所が公表した「ワークス採用見通し調査（新卒:2017 年卒)（業種別採用見通し)」（**資料 13**）に記載されており、それによると金融業の新卒採用は増える見通しである。

以上の通り、本学科は社会から求められる人材の養成を行っており、就職が比較的多い現在の業界の採用見通しが今後も良好であることから、本学科卒業生への需要は継続すると考えている。

（9）消費情報環境法学科

就職先の傾向（平成 25～平成 27 年度就職内定者）としては、金融・保険、商社・流通など、多岐にわたる業種へ就職している。また、優れたコンピュータ技術と環境の科学的メカニズムに関する深い知識と理解を備えていることから、従来は理系の進路と考えられていた IT 関連、化学、薬品などの分野での就職率も高まっている。業種別比率としては、「金融・保険」への就職が 24.8%と高く、次に「IT 関連」への就職が 11.6%となっている。

消費者庁が公表した平成 27 年版消費者白書内のデータ（**資料 18**）によると、2014 年の名目 GDP 約 488 兆円のうち、家計が支出する消費額は約 288 兆円と約 6 割であることから、家計（個人）による消費活動は我が国の経済社会活動において大きなウエイトを占めている。その一方で、消費者に関わる様々なトラブルや問題も発生している。同白書の概要である「平成 26 年度消費者政策の実施の状況」（**資料 19**）によると、消費生活相談件数は 1984 年から 2004 年まで年々増加し、192.0 万件でピークとなり、2005 年以降は減少したものの、ここ数年間は 100 万件弱で推移している。また、グローバル化およびインターネットの普及によって、我が国における消費材の輸入額は 1990 年の 9.7 兆円から 2014 年の 17.9 兆円まで増加しており、それにともなって越境取引に関する相談は 2012 年の 2,490 件から 2014 年には 4,068 件と増加し、そのうち約 95%はインターネットによる取引となっている。このように増加傾向にある消費生活や消費活動をめぐるトラブルなどの問題から個人や企業を守るのは法律であり、その知識の習得は社会ならびに個人として重要である。

以上より、本学科での消費者を守る「消費者法」に加え、現代の企業活動のルールを定める「企業活動法」、地球規模の環境問題に対処する「環境法」の 3 つの法に加え、情報化時代にふさわしい判断力と情報活用能力を学んだ人材は、今後も継続的に需要があると判断できる。

就職率に関しては、例年 5 月 1 日を基準日として集計されている学校基本調査の高等教育機関《報告書掲載集計》における「卒業後の状況調査（大学）」の「関係学科別 状況別 卒業者数（私立男女）」から算出した就職率（**資料 6**）の 3 年平均と、同じく例年 5 月 1 日を基準日として集計した本学科の就職率（**資料 7**）の 3 年平均を比較すると、前者の法学・政治学関係が 82.0%であるのに対し、本学科は 91.1%と平均を上回っており、社会的・地域的など総合的な人材需要の動向を踏まえた人材を輩出していると言える。

（１０）国際学科

就職先の傾向（平成 25～平成 27 年度就職内定者）としては、国際学科の卒業生には、文字通り国境を越えて活動している人が少なくない。また、国内の職場環境もますます国際化する傾向にある今日、卒業生にはさらに活躍の場が開けている。就職先の業種は、情報技術関連、マスコミ・クリエイティブ系、そして非営利団体(NPO)など広範囲にわたっている。公務員や教員の道に進む者もあり、また、大学院に進学する卒業生も毎年 5 名前後いる。業種別比率としては、「旅行・運輸・物流」への就職が 16.9%と高く、次に「金融・保険」への就職が 12.9%となっている。

内閣が平成 25 年 6 月に公表した日本再興戦略において、我が国がより成長するためには観光産業の成長が重要であると打ち出された。この政策は環境庁の「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」に継承され、同プログラム 2015（**資料 20**）でも、観光立国の実現は、力強い日本経済を立て直すための成長戦略の柱であるとされ、発信力の向上や訪日需要の掘り起こし、国内における連携強化、ビザ要件の緩和など様々な施策を打ち出している。日本政府観光局の訪日外客数推移（**資料 21**）によると、訪日外国人は平成 25 年に

1,000 万人を超え、平成 26 年は 1,341 万人と大幅な増加となっていることから、観光立国実現に向けたアクション・プログラムで示されている通り、訪日外国人旅行者数 2,000 万人の目標達成は現実的なものとなっている。また、平成 32 年には東京オリンピック・パラリンピックの開催が控えているが、観光庁が平成 26 年 2 月に開催した観光主管部長会議での資料「過去のオリンピック・パラリンピックにおける観光の状況」（**資料 22**）によると、オリンピック・パラリンピック開催決定後は、開催国のインバウンド需要が長期間にわたって喚起される傾向があると報告がなされており、今後も訪日外国人旅行者数は伸びると予測できる。これらのことから、本学科での就職先として多い「旅行・運輸・物流」業界において、需要が増えると判断できる。

以上のことが予測されるなか、日本政府観光局の 2014 年の訪日外客数（**資料 23**）を確認すると、アジア地域を始め多くの国々から訪日していることがわかる。観光立国をさらに推進するためには、我が国の歴史や文化を発信・共有するとともに、異国の歴史や文化を理解することが重要である。本学科では、前述の人材の養成に関する目的で記載した通り、多様な国際的実地経験を通して社会的知性をはぐくみ、文化の多様性に対する認識と異文化間コミュニケーション能力を持つ人材の養成を目標としており、このような面からも育成する人材が社会の動向と合致していると言える。また、南・西・東アジア並び、欧米諸国・アフリア研究科目を開講しているとともに、校外実習、学部独自で運営している、観光・ホスピタリテイー、企業・NPO インターンシップ・留学プログラムに多くの学生を参加させている実績があり、新たな海外の大学との共同授業も開発中であるため、定員増をしてもこの実績をさらに伸ばすことが可能である。

就職率に関しては、例年 5 月 1 日を基準日として集計されている学校基本調査の高等教育機関《報告書掲載集計》における「卒業後の状況調査（大学）」の「関係学科別 状況別 卒業者数（私立男女）」から算出した就職率（**資料 6**）の 3 年平均と、同じく例年 5 月 1 日を基準日として集計した本学科の就職率（**資料 7**）の 3 年平均を比較すると、前者の国際関係学関係が 82.5%であるのに対し、本学科は 90.4%と平均を上回っており、社会的・地域的など総合的な人材需要の動向を踏まえた人材を輩出していると言える。

（１１）国際キャリア学科

就職先の傾向（平成 25～平成 27 年度就職内定者）としては、本学科の所定の科目を履修した卒業生は、国際的な場での即戦力としての活躍が何よりも期待されている。具体的には、国際機関、国際 NGO、多国籍企業(メーカー、商社、ICT 産業、金融業等)、ジャーナリズム･メディアなどへ就職し、その各場所で多様な国籍のパートナーと共同作業ができることが期待されている。このような能力は、これまでのわが国の教育環境にあっては育成が困難と言われているが、今後ますます必要とされる能力である。業種別比率としては、「マスコミ・クリエイティブ」への就職が 16.6%と高く、次に「サービス・人材」「エレクトロニクス」への就職が 14.6%となっている。

経済や企業活動のグローバル化が急激に進む中、先進国のみならず、新興国が世界経済

に大きな影響を及ぼすようになってきている。そのため、優秀な人材の獲得は激化しており、我が国にとっても世界を舞台に活躍できるグローバル人材の養成は喫緊の課題である。前述の（６）国際経営学科や（１０）国際学科で記載している通り、日本企業の海外子会社・関連会社や、国内における外資系企業は増加傾向（**資料 14,15**）にあり、観光をはじめとした海外との交流も東京オリンピック・パラリンピック開催をきっかけに今後も増加するため、グローバル人材の需要は増えると考えられる。

経済産業省が平成 24 年 3 月にみずほ情報総研株式会社に委託して実施した「大学におけるグローバル人材育成のための指標調査報告書」（**資料 24**）によると、日本企業におけるグローバル人材需要量は 2012 年時点で 168 万人であったのが、2017 年には 411 万人必要であると推計されており、日本企業が求めるグローバル人材量は 5 年間で約 2.4 倍も増加する。本学科では多言語でのコミュニケーション能力を身につけ、多様な環境の下に生きる人々と協力し、リーダーシップを発揮できる能力を持つ人材養成を目的としており、企業が求めるグローバル人材として需要は継続すると判断できる。

就職率に関しては、例年 5 月 1 日を基準日として集計されている学校基本調査の高等教育機関《報告書掲載集計》における「卒業後の状況調査（大学）」の「関係学科別 状況別 卒業者数（私立男女）」から算出した就職率（**資料 6**）の 3 年平均と、同じく例年 5 月 1 日を基準日として集計した本学科の就職率（**資料 7**）の 2 年平均（学科開設後初めて卒業生が出た年度が平成 26 年度であるため）を比較すると、前者の国際関係学関係が 82.5%であるのに対し、本学科は 84.7%と平均を上回っており、社会的・地域的など総合的な人材需要の動向を踏まえた人材を輩出していると言える。

（１２）心理学科

就職先の傾向（平成 25～平成 27 年度就職内定者）としては、7 割前後が一般企業に就職し、その他、医療・福祉関係、公務員・教員など、進路は多岐にわたる。人のこころと関わる仕事は多くの領域に関係しているため、卒業生の活躍の場が広がっている。業種別比率としては、「金融・保険」への就職が 20.2%と高く、次に「IT 関連」への就職が 13.3%となっている。このような傾向については、心理学の実験等の学修を通して身に付けたデータ集計や分析手法の能力が寄与しているものと思われる。

人の心について学ぶ本学科では、履修モデルとしてカウンセラーモデルを配置し、学校や企業、医療情報などさまざまな場面での心理職も育成する人材像のひとつとしている。これらの心理職については、法改正により施行された「ストレスチェック」制度や、深刻化するいじめや虐待などに対する心のケアや問題解決へのサポートが求められている。文部科学省のスクールカウンセラー等活用事業の配置実績資料（**資料 25**）によると、スクールカウンセラーを配置する学校は平成 7 年の 154 校から、平成 25 年には 20,310 校と約 20 年間で急増していることから、教育現場におけるスクールカウンセラーの需要は高い。

本学科の就職先として比率の高い「金融・保険」や「IT 関連」業種については、心理学の実験等の学修を通して身に付けたデータ集計や分析手法の能力が寄与しているものとい

う形で業界の需要を示す。近年のインターネットの普及によって、電子商取引の機会が急激に増えており、経済産業省の「平成 26 年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」（**資料 26**）の概要によると、その市場規模は 2010 年の 7.8 兆円から 2014 年には 12.8 兆円まで成長している。このような電子商取引の市場拡大に伴って、従来のマーケティング手法も変わり、電子商取引時に入手する情報を消費者による購買動向としてビッグデータに処理・分析を行い、新たな商品やサービスの企画を行うなどの手法が有効となっており、心理学に基づく分析力を身につけた本学科卒業生への需要は、継続すると判断できる。

就職率に関しては、例年 5 月 1 日を基準日として集計されている学校基本調査の高等教育機関《報告書掲載集計》における「卒業後の状況調査（大学）」の「関係学科別 状況別 卒業者数（私立男女）」から算出した就職率（**資料 6**）の 3 年平均と、同じく例年 5 月 1 日を基準日として集計した本学科の就職率（**資料 7**）の 3 年平均を比較すると、前者の哲学関係が 79.8%であるのに対し、本学科は 88.0%と平均を上回っており、社会的・地域的など総合的な人材需要の動向を踏まえた人材を輩出していると言える。

（１３）教育発達学科

本学科では①小学校教諭一種免許状、②幼稚園教諭一種免許状、③小学校教諭一種免許状+幼稚園教諭一種免許状、④小学校教諭一種免許状+特別支援学校教諭一種免許状を取得することができる。さらに、学校図書館司書教諭の資格や、社会教育主事任用資格、社会福祉主事任用資格も取得することができる。就職先の傾向（平成 25～平成 27 年度就職内定者）としては、それらを活かして、学校教育、療育などを中心にさまざまな分野に進んでいる。業種別比率としては、「教育・コンサルタント・非営利」への就職が 60.3%と高く、次に「金融・保険」への就職が 8.8%となっている。

文部科学省の学校基本調査による、過去 10 年間の幼稚園の園数及び在園者数、本務教員数の推移は（**資料 27**）の通りで、園数及び在園者数ともに 10 年間で減少傾向となっている。一方で、本務教員数は全国で約 11 万人の水準を維持しており、その背景には預かり保育の実施状況が理由の一つとして想定される。文部科学省の平成 26 年度幼児教育実態調査（**資料 28**）によると、預かり保育を実施している幼稚園は全体の 82.5%であり、私立幼稚園のみだと 95.0%となっており、預かり保育への高い需要やその他の子育て支援に対応すべく、幼稚園本務教員のへ需要は継続していると予想される。

文部科学省の平成 26 年度公立学校教員採用選考試験の実施状況（**資料 29**）によると、公立の小学校教員採用数は平成 17 年度の 11,522 人より、平成 26 年度には 13,783 人と増加傾向となっている。増加の最大の要因は団塊の世代の退職によるものと推測するが、山崎博敏広島大学教授が公表した「2025 年までの公立小中学校教員需要推計」（**資料 30**）によると、小学校教員の退職者は平成 29 年度の 16,509 人をピークにその後減少となるため、教員の需要も平成 29 年度の 16,489 人をピークに減少すると予測されている。小学校教員の需要が減少していく予測であるなか、文部科学省が公表した「平成 25 年度及び 26 年度

の児童生徒の問題行動等生活指導上の諸問題に関する調査」（**資料 31**）では、小学校生の不登校者数やいじめ認知件数は増加傾向となっており、このような問題に対して現代の子どもへの心のケアは非常に重要な課題だと認識している。本学科では、不登校やいじめ、学業不振など、現代の子どもの心をめぐる課題を社会性、学習、行動に関する「心のメカニズム」と「心の発達」の視点から理解し、子どもを支援できる人材を養成しており、このような人材は社会にとって重要だと考えている。

本学科では特別支援学校の教員養成を行っており、文部科学省の特別支援教育資料（**資料 32**）によると、特別支援学校在学者数は年々増加している状況で、平成 26 年度は 135,617 人が在籍している。在籍者増加に伴い、平成 26 年度公立学校教員採用選考試験の実施状況（**資料 33**）によると、特別支援学校における教員の採用数は平成 17 年度の 1,486 人から平成 26 年度には 2,654 人と 10 年間で 78.6%の増加となっている。特別支援学校は様々な障害や困難をもつ子どもが在籍しており、その家族を含めて一人ひとりの子どもの教育ニーズに応える教育の実現が重要である。本学科は教育発達学の学びを通して子どものこころと発達をめぐる諸問題の解決の道を探求しており、子どものこころを理解し、成長を支援できる教員、課題解決に取り組む人材養成を目指していることから、この需要に応えることは可能だと判断している。以上の通り、各学校の状況と需要から考慮し、本学科卒業生における需要は継続すると考えている。

就職率に関しては、例年 5 月 1 日を基準日として集計されている学校基本調査の高等教育機関《報告書掲載集計》における「卒業後の状況調査（大学）」の「関係学科別 状況別 卒業者数（私立男女）」から算出した就職率（**資料 6**）の 3 年平均と、同じく例年 5 月 1 日を基準日として集計した本学科の就職率（**資料 7**）の 3 年平均を比較すると、前者の教育学関係が 87.5%であるのに対し、本学科は 90.4%と平均を上回っており、社会的・地域的など総合的な人材需要の動向を踏まえた人材を輩出していると言える。

以上